

第1期京都市多文化施策懇話会 平成23年度第3回会議摘録

日 時：平成23年11月9日（水）午後1時30分～

場 所：京都市役所 F会議室

議 題：多文化共生の地域づくり

出席者：京都市多文化施策懇話会第1期委員10人（欠席委員：重野委員，吉村委員）

京都市総合企画局国際化推進室5人

京都市教育委員会学校指導課1人，京都市保健福祉局地域福祉課1人

傍聴者：0人

次 第：（1）開会

（2）中国帰国者関連施策について（事務局から報告）

（3）防災に関する新たな取組について（事務局から報告）

（4）審議「多文化共生の地域づくり」

・白川委員報告

・意見交換

・十倉委員報告

・意見交換

（5）閉会

1 開会

2 中国帰国者関連施策について

・事務局から説明（資料1・資料2）

・各委員からの意見

<資料1：地域福祉課資料について>

小川委員：国から補助・委託を受けて実施している中国帰国者関連事業が多いが，京都市ならではの取組が増えると良い。

奥山委員：帰国者は生活に困った場合，一世は支援給付，二世は生活保護の対象となる。以前から京都市には，支援策に関する相談等，親身に対応してもらっていた。

<資料2：学校指導課資料について>

十倉委員：初期日本語指導員・日本語指導ボランティアといった制度に，利用回数の上限が設けられている。十分な回数，利用できるよう努めてほしい。

小川座長：支援の可否を国籍だけで判断するのではなく，日本国籍であっても日本語指導が必要な児童生徒について統計を取り，実態把握することが重要である。また，多文化での教育支援という意味では，日本語教育の保障と民族教育の保障と，柱が二本あると思う。

3 防災に関する新たな取組について

<事務局から>

・災害時における観光客等への支援に関する協定について（京都市消防局実施）

・ウェブサイト「Welcome To Kyoto」で，京都府各所の放射線濃度を多言語で公表（京都府実施）

4 議題「多文化共生の地域づくり」

<白川委員報告「多文化共生の地域づくり」>

- ・自己紹介，医師（開業医）として日頃取り組んでいることから
英，韓，中，独，仏語の各語で予診票を準備
京都府医師会の取組：多言語対応が可能な医院をホームページで紹介
日常生活のなかでの多文化共生：コリアンカトリックセンター
- ・多文化共生についてのアンケート：100人にポスティング，回収数27
→多文化共生の利点は認めつつも，移民も含めて積極的に外国籍市民を受け入れるべき，とま
では踏み切れない回答者が多く見られた。
- ・考察
国籍から見た「多様性」：住民の国籍の多様性を数値化
→京都市：0.06 東京都新宿区（新大久保など）：0.2 EU諸国：0.3～0.4 カナダ：0.6
労働人口という観点から：医師・看護師・介護士の不足
多民族・多文化社会での医療
→医師は，個々の民族の遺伝的背景や多様な生活習慣に対応する必要がある
→より幅の広い知識が要求されるため，医療の水準が自然に上がる
海外からの留学生，研究者に京都の魅力を伝えることが大切
- ・最後に（提言に向けて）
新大久保，鶴橋，南京町のように多文化を象徴するまちが京都にも育つよう，「多文化共生ス
ペース」を設置すること。
京都市国際化推進プランを市民に周知すること。
在留期間に応じて，地方参政権を外国籍市民にも付与するなど，留学生等の優秀な人材を海外
から引き寄せる取組を進めること。

<意見交換>

十倉委員：外国から来た方が看護師になるには，難しい試験を通過する必要がある。医療現場
の難解な日本語は，日本人にとっても「言葉の壁」になっていると思う。

白川委員：医療用語の難しさは医師の間でも話題になるが，見直しの取組は進んでいない。

小川座長：外国籍市民にとっての「言葉の壁」は，日本籍の市民にとっても壁になるという指
摘は重要。

金光敏委員：多文化共生についてアンケートを実施されたということだが，回収の手法は？

白川委員：回収率が良くなるよう，大学の近辺でポスティングした。

水鳥委員：「どちらとも言えない」という回答が多く目につく。多文化共生について，市民の意
識が高くないと感じる。私たち外国籍等の市民は，多文化についての意識・自覚の
薄い市民の何気ない言葉に傷つくことも多い。

奥山委員：私たち中国帰国者は，どうすれば社会に貢献できるか，ということを考えている。
二世をはじめ，今後を担っていく世代を育てることが必要だが，そのためのお金や
場所など課題が多い。

十 倉 委 員：白川委員が報告で述べられている「多文化共生スペース」だが、東九条地域に設けるべきだと思う。小学校跡地を活用して、多文化共生のまちである東九条を象徴する場所が出来ると良い。

金洋子委員：東九条には、今年7月に「地域・多文化共生ネットワークサロン」が開設された。京都市のなかで、こういった位置づけなのか？

京 都 市：保健福祉局が所管している。2階以上が市営住宅となっているので、大きな音の出る活動はできないなど、一定の制約はある。

金光敏委員：前身の懇話会の頃から、東九条地域での多文化共生スペースの必要性は議論されてきた。「サロン」が、その必要性に十分応えているとは思えない。

陳 委 員：先日、その「サロン」のオープニング記念フェスティバルへ行ってきた。会議室や集会所としての機能は果たせるだろうが、上階に住民がいる以上、大きな音の出る取組は出来るはずがない。

小 川 座 長：新しい施設ができた以上、有効に利用すべき。東九条は多文化共生のまちであり、京都駅から近いという地理的特徴もある。小学校跡地等にかかれた多文化共生スペースが生まれ、芸術活動やNPO活動など多様な活動が行われる空間となれば良い。

<十倉委員「報道から見た多文化共生の課題」>

- ・東日本大震災での外国籍市民の被害状況：死者32人、行方不明者25人（11月1日現在）
- ・被災地で外国人妻が孤立したケース
- ・阪神大震災（173人の外国籍市民が死亡）の教訓
 - 被災した外国籍市民が、病院で言葉が通じず精神的に不安定になったケース
 - 外国人登録していない短期滞在者やオーバーステイの外国人への対応
- ・情報は命綱：被災地では役立つメディアとして、ネットよりも新聞とラジオが挙げられた
- ・京都市国際交流協会、多文化共生センターきょうとの取組
 - 多言語での防災情報の提供、外国籍市民等を対象とした防災訓練の実施
- ・観光客や留学生だけでなく、外国人労働者の置かれている状況にも目を向けること
- ・「情報は命綱」：情報を発信し、きちんと届け、それを生かす手立てまでサポートすること。
 - そのためには、行政と民間、NPO、メディアの連携が求められる。

<意見交換>

十 倉 委 員：緊急時には行政も日常のルールに縛られず、現に困っている人への支援を最優先して柔軟に行動することが求められる。

小 川 座 長：先日、京都市防災対策総点検委員会から中間報告が提出されたが、外国籍市民等についての記述が不十分である。最終報告には、懇話会から提出された中間提言「災害時における外国籍市民等への支援策について」を反映させてほしい。

十 倉 委 員：こういった報告には、NPOなど現場で活動している人や団体の声も入れるべき。また、防災の取組には地域の協力が必要だが、従来から存在する地域団体だけでなく、多様な声の反映される「地域」を考えるべき。

小 川 座 長：何をもって「地域」とするべきか、行政としても悩んでおられると思う。できるだけ風通しの良いものであってほしい。

金洋子委員：外国籍等の方には、自治会に入っていないので回覧板が回ってこない、そもそも読めない、あるいは回覧板とは何か知らないという人もいる。こういった人への情報提供も考えないといけない。

ウリヤナ委員：孤立しがちな外国籍市民にとって、同国人コミュニティは大きな支えになる。行政は、こういったコミュニティの実態を把握し、支えてほしい。

京 都 市：先日の懇話会会議にお越しいただいたフィリピン人のパガサ・コミュニティについて言うと、断片的な情報を元に当方から集まりに出向いて行った。今後とも、外国人コミュニティについて情報収集し、コンタクトしていきたい。

金光敏委員：東九条にできた「地域・多文化共生ネットワークサロン」には、外国人コミュニティが活動し、連携する場となることが求められる。

十 倉 委 員：一時的にコンタクトを取るだけに終わらず、行政として継続的に外国人コミュニティと連携することが大切だ。

京 都 市：パガサ・コミュニティの場合、最初は我々行政の側から集まりに出向き、その後も悩み相談や情報提供の希望等で何度か来室されている。学校であったり、宗教的な集まり、例えば教会であったり、レストランでも良いが、外国人コミュニティとコンタクトの取りやすい場所へアクセスすることが大切だと考えている。

小 川 座 長：京都市国際交流協会が自治体国際化協会から助成金を受け、今年度から3年かけて「京都外国人コミュニティ調査」を実施していると聞いた。

十 倉 委 員：滋賀県では、国際交流協会や多文化共生センターが中心となって、ブラジル人問題に取り組んでいる。京都では「外国人」というと、観光客・留学生となってしまう。

小 川 座 長：災害時には、観光客も外国籍市民も違いはない。コミュニティに属していない孤立した外国籍市民もいる。十倉委員の報告には、情報に二つの種類があると考えさせられた。一つは外国人に関する情報、言ってみれば外国人と日本人をつなぐ情報。もう一つは外国人のための情報、たとえば多言語での情報提供である。多言語といっても、地域情報まで含めて新聞紙面を英語にすることは難しい。NPO なり行政なりに求められる役割だと思う。

5 閉会